

Istanbul Weekly vol.2-no.41

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年12月6日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：国家安全保障委員会極秘文書が漏洩：ギュレン教団対策。
地方選挙の候補者が続々と発表。
2. 軍事：シリア化学兵器、米が海上での処理を提案。
シリア空軍機がトルコ国境に接近。
3. 経済：トルコ、エネルギー資源輸入に関し、イラク、KRG との協力関係構築を模索。
IMF がトルコ経済成長率を 3.8% と予測する一方、経常赤字を懸念。
年間インフレ率、7.3% に改善、ただし目標 6.8% には依然遠い。
4. 治安：情報当局、シリアのアル・カーイダ系グループ 47 団体名を警戒。
ムトゥル知事：シリア難民は難民キャンプ生活を拒否。
5. 社会：トルコの若者に HIV ウィルスの知識はない。
トルコで 350 万人が B 型肝炎に罹患。

政治

【予備校廃止問題・学生寮問題】

●国家安全保障委員会の決定「ギュレン教団対策が必要」が暴露される

(1) 2004年6月24日に、国家安全保障委員会（MGK）は、ギュレン教団の活動に対し行動計画を準備する必要性があり、この点を政府に通報すべしとする決定を下していたことが判明。同決定文書には、セゼル大統領（当時）、エルドアン首相、ギュル外相（当時）等の署名がされていた。なお、本件スクープを暴露したバランス・タラフ紙記者は、2010年にもバリヨズ事件のきっかけとなる文書を暴露した経緯がある。（11月29日付H紙1面）

(2) 本件に関し、アクドアン首相首席秘書官は、政府として本件 MGK 決定に対しこれを否決する決定を下しており、何ら行動をとっていないと弁明。また、アルンチ副首相は「この決定がされた際、自分は国会議長であったので決定には関与していないし、政府として何ら否定的な行動をとっていない。」と述べた。（11月29日付H紙22面）

(3) 2004年の国家安全保障委員会の決定について、ギュレン師は自身のインターネットサイトに「人は善良な心をもたなければならないと信じている。しかし、最近、言われていること、なされていることのために、私の腕も翼も折られてしまった。」と意見を表明。また、同氏は、「飲酒や薬物が中学校にまで浸透していることがトルコの根本的な問題である。予備校で飲酒、喫煙、薬物使用が行われているとでもいうのか。」とも述べた。（12月1日付M紙24面）

(4) 4日、フセイン・チェリック AKP 報道官は記者会見において、MGK の極秘文書を T 紙に漏洩したのは MIT 関係者であると述べた。同報道官は、MIT 長官がフィダン氏であっても、あるいは誰であっても、これまで数十年続いてき

た情性が一朝一夕に変えられるわけではないと述べた。（12月5日付M紙1面）

●ギュレン師、予備校を守るように呼びかけ

ギュレン師は、「善を主張しないことは悪を認めることと同じである。正しく論理的なことを主張していかなければならない。」とのコメントを自身のウェブサイトに掲載し、予備校とは明言しないものの、予備校を守るよう支持者に訴えかけた。（11月29日付TZ紙1面）

●予備校廃止に2年の期限猶予

2日、アヴジュ国家教育大臣は、予備校廃止に関する法案を閣議に提出した。7時間半続いた閣議の後、アルンチ副首相は「明年1月に法案が国会に提出され可決されるが、予備校の廃止期限は2015年9月まで猶予される。すぐに私立学校へ変更する予備校については学生数の保障、学生一人当たり4500リラの補助金、土地無償提供、建設支援、免税・減税措置などのインセンティブが与えられる。私立学校への変更が遅れば遅れるほど、インセンティブの度合いが少なくなる。」と述べた。（12月3日付M紙19面）

●【ザマン紙の主張】予備校廃止による経済損失は10億リラ

(1) 予備校廃止による私立学校化が行われた場合、まず3億5000万リラの税収が喪失する。これに加え、予備校関連業界からの税収減も含めると、その総額は10億リラに達する。しかし、損失はこれだけではない。正確な数値算出は困難なものの、私立学校への改変に向けた各種インセンティブ（土地無償提供、免税、低利子ローン）にかかる費用を加えると、経済的損失は更にふくれあがる。（11月29日付TZ紙1面）

(2) オズブドゥン・シェヒール大学憲法学教授によると、予備校廃止法案が仮に国会で可決されたとしても、憲法裁判所によって違憲無効とされる可能性が高い。同教授は、憲法第48条によって保障されている「営利活動の自由」

を制限する場合には、経済的社会的必要性を考慮して必要最低限にする必要があるが、現状ではかかる経済的社会的必要性は見当たらないので、憲法裁判所が違憲無効とする可能性が高いという。(11月30日付TZ紙1面)

(3) 【参考論調】

トルコにおける統治者は、オスマン朝時代より、国民は信用できない存在であり、強権的に押さえつけて服従させなければならないという精神構造を有していた。この点はオスマン朝が崩壊し、共和制になった後も同じであった。軍部政権は自己に反抗しそうな勢力をクーデターや解党処分をもって取り締まってきたし、その軍部を潰して実権を握った現AKPも同じである。統治者にとって、自分以外の者は自己に服従すべき存在なのである。ギュレン教団はこれまでAKPに協力してきたが、政府からの独立と自治も守ってきた。ギュレン教団は生き残るために政府の力を必要としない存在であって、まさにこのことがAKPにとって気にくわない点なのである。(12月2日付TZ紙15面)

●【エルドアン首相の発言】メディアは国会ではない。

3日、エルドアン首相はAKP党内会合で演説、「トルコで全ての問題を解決する権限を与えられているのは国会である。メディアや投資家グループなどが国会の代わりを果たすことは許されない。」と述べ、予備校問題で政府批判を激しく行う報道関係者、更にはその背後にあるギュレン教団を暗に批判した。(12月4日付M紙20面)

●【世論調査】予備校廃止問題

MetroPOLL Strategic and Social Research Center社の調査。11月23～25日電話にて1263名を対象に実施。70.3%が予備校廃止によって教育問題は解決しないと回答。(12月3日付TZ紙17面)

Q: 予備校廃止が全ての教育問題を解決すると思うか。	
解決する	19.8%
解決しない	70.3%
回答なし/ 決められない	9.9%
Q: 予備校に通うことなしに生徒が良い大学に進学できると考えるか。	
できる	37.8%
できない	52.0%
回答なし/ 決められない	10.2%
Q: 予備校を廃止するという政府の方針を支持するか。	
支持する	29.8%
支持しない	56.5%
回答なし/ 決められない	13.7%

●政府が宗教的信条に基づく個人情報を収集か

タラフ紙の記事によると、1997年2月事件の後に成立したメスット・ユルマズ政権の時代に、ギュレン教団を含む一定の宗教団体に帰属していると思われる個人の情報収集とリスト化のため、首相府に監視調整評議会(BUTKK)が設置された。この組織は2010年に解散されたが、2011年に政府は類似の組織を首相府内に設置。公務員や教育関係者、ビジネスマン等幅広く個人情報の収集等が行われている。(12月3日付TZ紙17面)

【選挙関連】

●地方選挙の候補者が判明し始める

(1) 11月29日、エルドアン首相は、ファトマ・シャーヒン家庭大臣がガジアンテップ大市長候補に挙げられたのをはじめ、21の市長候補を発表。(11月30日付HDN紙1面)

(2) 12月3日、エルドアン首相は、更にサドゥウラ・エルギン法務大臣をハタイ大市長候補とする等、計15自治体の立候補者を発表。(12月4日付M紙20面)

(3) 本18日、エルドアン首相は22名の立候補者を明らかにする。この中には、イスタンブール大市長候補者として、トプバシユ現市長の名前もある。なお、17日、アタライ副首相は、「ユルドゥルム運輸海事通信大臣をイズミルに送り出すことになる。」と述べ、同大臣がイズミル大市長候補となる模様。(12月5日付HT紙18面)

●エルドアン首相、「野党の畏に気をつけろ」

(1) 11月29日、エルドアン首相は、党の県代表者会合において、「明年3月の地方選挙まで、成長計画やビジョンを一切出せない野党は、その代わりに畏を張ってくる。野党は選挙に勝つためであれば何でもしようとするから気をつけなければならない。」と述べた。(11月30日付HDN紙1面)

(2) 1日、エルドアン首相は訪問先のフェティエにおいて群衆に向かって、最近AKPに対して行われている批判は全て嫉妬から行われているものであると発言。(12月2日付M紙18面)

●大臣が地方選挙に立候補する場合、辞職は不要に

11月29日、最高選挙管理委員会(YSK)は、現職大臣が明年3月の地方選挙に立候補する場合に、現大臣職を辞職する必要はないとする決定を下した。これに対し、野党CHPからは大臣が現職のまま出馬できるようになると、様々な特権を利用しつつ選挙活動ができるようになるため、不正と内閣改造は12月中の見込み

●内閣改造は12月中の見込み

1日に最高選挙管理委員会が地方選挙に立候補する現職大臣が辞職する必要は法的にはないと決定したところであるが、2日、アルンチ副首相は、「立候補を表明した大臣は辞職することになる。これはエルドアン首相の意見である。今月末までに内閣改造が行われることになる。」と述べた。(12月3日付M紙19面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●BDP、憲法和解委員会を続けるべきと主張

先般、25ヶ月続いてきた憲法和解委員会を解散するとチチュク国会議長が決めたことを受けて、デミルタシュBDP共同党首より、「憲法和解委員会は新しい形式で引き続き作業をするべきである」とする書簡をチチュク国会議長に送付したことが判明。クルチダルオールCHP党首及びバフチエリBDP党首も、同委員会は継続するべきであると話した。(12月3日付M紙18面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルガイン・ブルダシ、スレイハ・オズゲル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オズゲル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オズゲル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダシ、オズゲル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
 第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
 第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
 第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
 第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
 第 11 回訪問：11 月 9 日付 (土)
 BDP/HDP 議員 3 名 (パルムザン、トリス・バルカン、スレイマン・オズ)

●エミネ首相夫人、ゲンチ議員を正式に告訴

(1) 11 月 28 日、クルチダルオール CHP 党首は、先日の日本国天皇誕生日祝賀レセプションにおけるゲンチ議員の発言について、「適切な行動とは思わないが、ゲンチ議員が政治的なリンチに遭うこともまた適切とは思わない」と評価した。(11 月 29 日付 M 紙 22 面)

(2) 11 月 29 日、エミネ・エルドアン首相夫人は、ゲンチ議員の行動を侮辱罪を構成するとして、弁護士を通じて同議員をアンカラ検察庁に告訴。(11 月 30 日付 HDN 紙 5 面)

●【参考論調】トルコの民主主義に必要なもの

トルコの民主主義は中東欧諸国よりも古い歴史を有するが、軍部による干渉が累次行われてきたという特色がある。最近の軍部の凋落と共にこの種の危険性はなくなってきたが、代わりにチェック機能を果たす機関がなくなってしまうという別の危険性が浮上してきた。トルコには「勝者は全てを獲得する」という国民風土がある。議会政治が未熟なため、政治家は「妥協」という技術に十分慣れていない。だからこそ、かかる国家において米国のような実権的大統領制度を導入することには一定のリスクがある。それよりも、今トルコに必要なことは地方分権ではなからうか。ゲジ公園事件のような地方的事項がすぐに首相の専権事項となること自体が問題なのである。トルコにおいては、経済だけではなく民主化についても同時並行的に深化させないと、やがて社会不安が生じる危険性がある。(11 月 29 日付 HDN 紙 7 面)

●【世論調査】私生活に対する政府の干渉について

MetroPOLL Strategic and Social Research Center 社の調査。11 月 23～25 日電話にて 1263 名を対象に実施。73.1% が政府の国民私生活への干渉に反対。(12 月 2 日付 TDN 紙 5 面)

Q: 政府が国民の私生活に干渉することも必要だ	
賛成	20.3%
反対	73.1%
回答なし/ 決められない	6.6%
Q: 政府が国民の私生活に干渉していると考えるか。	
考える	42.5%
考えない	49.6%
回答なし/ 決められない	7.9%
Q: 公正発展党 (AKP) が以前に比して独裁的か、民主的か。	
より独裁的	43.2%
より民主的	41.6%
回答なし/ 決められない	15.2%

●エルドアン首相、新聞コラムニストに対し損害賠償を求め提訴

エルドアン首相は、TZ 紙及び T 紙コラムニストであるエムレ・ウスル氏に対し、名誉毀損に基づき 5 万リラの損害賠償を求める裁判を起こす。首相の弁護士は、エムレ氏が 11 月 21 日付 T 紙において、「不道徳、嘘つき、裏切り者、偽善」といった暴言を用いてエルドアン首相の尊厳を傷つけたと主張。これに対し、ウスル氏は、「かつて詩を詠んで入獄したエルドアン首相が、今度は新聞のコラムを書いた人物を処罰しようとしている。この事実が何よりもトルコの現状を雄弁に物語っている。」と述べ、首相の対応を批判。(12 月 3 日付 TZ 紙 17 面)

●トルコは腐敗度イメージでは世界 53 位

国際 NGO である Transparency International によると、世界 177 カ国を対象に腐敗度を 0～100 まで点数付けした場合、トルコは第 53 位であった(点数不明)。なお、最も清廉な国はデンマークとニュージーランド(91 点)、逆に最も腐敗がひどい国は、アフガニスタン、北朝鮮、ソマリア(8 点)であった。(調査方法については記載はない)(12 月 4 日付 TDN 紙 2 面)

【外交】

●米国による盗聴がまた明らかに

スノーデン元米国国家安全保障局(NSA)職員の最新情報によると、2010 年カナダ・トロントで開催された G20 の際に、米国はカナダ秘密情報機関 CSEC の協力を得て、エルドアン首相の会話を盗聴していたことが判明。なお、トルコの他に、24 カ国の首脳に対する盗聴が行われていた。(11 月 29 日付 HT 紙 28 面)

●トルコに対する肯定的な見方が下落

トルコ経済社会研究基金(TESEV)が中東諸国 16 カ国に対するイメージ調査として 8～9 月に実施した電話調査によると、トルコに対して肯定的なイメージを有するとの回答は 2011 年の 78% から、2012 年 69%、2013 年 59% と下落した。なお、エジプトについては 86% (2011 年) から 38% (2013 年) へ、シリアは 44% (2011 年) から 22% (2013 年) に急落。(12 月 4 日付 HDN 紙 1 面)

●EU との査証免除協定が 3 年半後に実施か

ブリュッセルを訪問中のダーヴトオール外相は、EU とトルコの間で送還協定が合意に至った旨明らかにすると共に、「送還協定は 12 月 16 日に署名されると共に、査証免除に向けた協議が開始されることになる。遅くとも 3 年半後には査証が免除されることになろう。」と述べた。送還協定は、シェンゲン協定対象地域に不法入国した者を入国元の国に送還するもの。トルコからは約 7 万人の不法移民が同地域に入国していると言われている。(12 月 5 日付 HT 紙 17 面)

●トルコの対中東政策に対する支持率が低下

カディルハス大学が 26 都市 1000 人を対象に実施した調査によると、トルコ政府の対中東政策を成功していると評価した者は、2011 年 37.7%、2012 年 35.4% に対し、2013 年 26.7% と大きく減少した。特に、シリア反政府勢力との関わり方については、実に 41.7% がトルコ政府は中立的立場をとるべしと回答、反政府勢力を支持するべきとする回答は 5.2% に留まった。(12 月 5 日付 HDN 紙 7 面)

軍事

【シリア関連】

●シリア避難民は月 80 リラで生活

議会議人権調査委員会の報告によると、トルコ国内のシリア避難民は、現在国連世界食糧計画が月 60 トルコリラ、ト

ルコ首相府緊急災害事態対応庁 (AFAD) から 20 トルコリラの合計 80 トルコリラの給付を受けて生活中。当初、トルコ政府は、食料を提供していたが、「食文化の違い」により提供を中止した。同報告では、避難民は、キャンプ内で食材を購入し、自ら調理しており、80 トルコリラの支給では生活できないと主張。(11月29日付HD紙4面)

●シリア化学兵器、米が海上での処理を提案

シリア国内の化学兵器を何処で処理するかについて、米国は、地中海において、米保有の「Cape Ray」(全長 213m) 上で処理することを提案。(11月29日付C紙4面)

●国連、アサド政権の戦争犯罪証拠あり

ナヴィ・ピライ国連人権部門長は、アサド政権による戦争犯罪と人道に反する犯罪の証拠があると述べた。国連によると、シリアでは 33 ヶ月で 12 万 6000 名が落命。(12月3日付HD紙4面)

●シリア空軍機トルコ国境に接近

参謀本部の発表によると、12月2日、ハタイ県カルベヤズ及びジレギョズ付近国境に、シリア空軍機がそれぞれ 1 機ずつ約 6km まで接近。トルコ空軍 F16 が対応した。(12月3日付C紙12面)

【防衛装備関連】

●対サイバー攻撃部隊は第 5 軍

ムラッド・バヤル防衛産業庁長官は、対サイバー攻撃部隊は今後益々重要になると発言。軍参謀本部対サイバー攻撃部隊指揮官ジェンギス・オズテケ大佐も、対サイバー攻撃部隊は陸・海・空・宇宙に次いで第 5 軍という位置づけと考えて良い程重要であると述べた。(12月5日付HD紙10面)

【一般】

●国家安全保障会議で、裁判により拘束された者の退職が議論

開催中の国家安全保障会議 (MGK) において、バルヨズ事件等により長期間拘束されたまま退職年齢を越えてしまった軍人をそのまま退職させている現状は、軍人の退職を定めた法律に違反するとして、無罪の確定判決を得て釈放された軍人に対しては、拘束時の在職予定期間を退職年齢を越えて適用すべきか議論がなされた。(11月29日付C紙6面)

●【参考論調】エルドアン首相は、エルユグル将軍に「だまれ」と言ったのか

タラフ紙は、政府がギュレン運動と闘うために軍との間で文書に署名したことを示す更なる証拠文書一点を公開した。文書は、政府がギュレン支持者が国等の機関で勤務することを防ぐことに同意する内容だった。

2006年、トルコ軍はギュレン運動がいかに危険であるかについて周知するウェブサイトを用意していた。また、2009年、トルコ軍幹部は、ギュレン運動に対する行動を正当化するための準備を行った。加えて、トルコ治安総局情報部門も 2009年に、ギュレン運動の動向を追っている部署からの報告を求めている。政府は、2009年、ギュレン運動に共感を持たないことを高級官僚任命の条件とした結果、高級官僚候補がどんなに優秀であっても、運動に近い者であれば任命されない。

首相支持派メディアは、首相の落ちたイメージを回復するため、「ジャンダルマのエルユグル将軍が 2004年、政府を批判し始めたとき、エルドアン首相は、黙れと叫んだ。」との物語を考えついた。しかし、エルドアン首相が本当に

そのような言動をしたのであれば、何故国家安全保障会議において、軍から提案された書類に署名したのだろうか。

(11月30日 Emre Uslu 氏、TZ 紙 5 面)

●ジャンダルマ少将辞職

軍警察 (ジャンダルマ) 一般警備部門トップの少将が 2 年半の任期を残し、辞職した。軍の「将」ポストは 344 名であるが、この辞職により 1 減となった。(12月3日付C紙13面)

経済

●エネルギー問題

(1) トルコ政府筋はヒュリエット紙に対し、政府は KRG との石油に関する協定についてはイラク中央政府との間でいかなる問題も生じさせたくないとの考えを示し、KRG とのエネルギー協力については、継続していくが秘密裏の交渉は行わない旨発言。ダヴトオール外相も、バクダットを訪問した際に、この基本方針をイラク中央政府側に伝達した模様。この方針は、バルザーニ KRG 議長のトルコ訪問後も変更はしないとしている。(11月29日付HD紙1面、4面)

(2) 1日、トルコとイラク中央政府の両エネルギー大臣がイラクのいかなる場所からのトルコへの石油輸出であっても、イラク中央政府の承認を要するとのことで合意。先週には、トルコと KRG はイラク北部における数十億ドル規模に及ぶ炭化水素資源の開発に関する取引契約 5 本と議定書 1 本に署名している。(12月2日付HD紙1面、10面)

(3) 2日、アルビルで開催された第 3 回クルド・イラク石油ガス会議において、チャーラヤン経済大臣は、トルコ、イラク中央政府、北イラクの 3 者による協力関係の構築を求めた。(12月3日付HD紙1面、10面)

●2014 年もトルへの FDI 関心は高い

トルコ投資促進機関 (ISPAT) は、最近のエルドアン首相とバルザーニ KRG 議長とのディアルバクルでの会合やイランと欧米など 6 カ国によるイラン核協議合意などを受け、2014 年もトルコに対する直接投資 (FDI) の関心は引き続き高くなるとの見通しを述べた。(11月29日付HD紙10面)

●IMF がトルコ経済成長率を 3.8% と予測するも、経常赤字を懸念

IMF 理事会は、金融及び財政政策の刺激策により本年のトルコ経済は、昨年より高い成長を実現したが、内需主導による成長がインフレ率と経常赤字を再び増加させる結果となったことを指摘し、トルコの政策決定者によるマクロ経済の引締めを助言。IMF は本年のトルコの経済成長率を 3.8%、インフレ率としてはトルコ中央銀行の 6.8% の予測よりも高い 8% と見ている。(11月29日付HD紙11面)

●不動産市場における現在の成長速度の継続はバブルのリスクをもたらす

トルコ不動産投資協会 (GYODER) のトルン会長は、不動産市場について、需要側の成長に対して供給側の成長が追いついていない旨を指摘し、今のペースで成長が継続すれば、将来バブル状態に陥るリスクがあると指摘。(12月2日付HD紙10面)

●トルコとギリシャが観光分野において緊密に

明年 1 月末から開催の第 18 回東地中海観光博覧会 (EMITT) にギリシャが公式出展する予定。一方、2009 年のメインゲスト国であったシリアは参加を見送る予定。(12月2日付HD紙11面)

●欧州市場の経済回復傾向により輸出増加

2日、トルコ輸出者会議 (TIM) の発表によると、11月に

おけるトルコの輸出には主に欧州市場の回復傾向が見られ、前月比 8.8%増の 138 億ドルに達し、月間輸出額としては過去最高額を記録。最大の輸出相手国はドイツであり、輸出額は 13 億ドル。次いで、イラク、英、露、伊の順。分野別では、自動車は 20 億 8000 万ドルでトップであり、本年 1~11 月の累計では 195 億 5000 万ドルを記録、同国の輸出額の 14.1%を占める。次いで、繊維の輸出額が 159 億 5000 万ドルで同 11.5%を占めている。(12 月 3 日付 HD 紙 10 面)

●トルコと欧州において製造分野加速

11 月におけるトルコの製造業購買担当者景気指数 (PMI) は、ユーロ圏の製造業 PMI の上昇に伴い、新製品受注や生産量拡大し、直近 2 年半で最も高い 55%を記録。(12 月 3 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ国内線の航空価格が 299 リラに上限設定

各航空会社と運輸省の協議の結果、3 日からトルコ国内線のチャージ代を含む航空券価格 (エコノミークラス) の上限価格が 299 リラと設定された。これに対し、航空会社からは競争と自由市場の原理に反する等の批判が出ている。他方、航空券の下限設定は行われない。(12 月 3 日付 HD 紙 11 面)

●インフレ率、依然目標から遠い

3 日、トルコ統計庁の発表によると、11 月時点の年間消費者物価指数は 7.3%と前年同月比より上昇。10 月の同指数 7.7%より下落となったものの、中央銀行が設定しているインフレーターゲットの 6.8%の達成は困難な見通し。また、月間では 0.01%の上昇と市場の見通しを下回ったが、中央銀行が金融引締めで慎重な姿勢を強化するとの見方が広がっている。(12 月 4 日付 HD 紙 10 面)

●FED 量的緩和縮小によるトルコへの影響は限定的

信用格付機関ムーディーズは、米 FED による量的緩和縮小によるトルコ経済への影響は限定的としている。FED が量的緩和縮小を開始すれば、トルコは経常赤字をファイナンスする必要があるとの中長期的な課題に直面するが、資金調達を行う上での同国のバランスシートや経済はこの課題に耐えうるバッファーを備えており、2009 年の不況以降に導入された様々なツールが資金流出に対するトルコの耐性を強化しているとしている。(12 月 4 日付 HD 紙 11 面)

治安

【PKK 関連】

●PKK 兵士 10 名が投降

12 月 2 日、シャンルウルファ県南部、ハブル国境検問所に PKK 兵士 10 名が投降。投降理由等は明らかになっていないが、投降した者 10 名の内、5 名は女性であった。(12 月 3 日付 C 紙 12 面)

【デモ関連】

●エセム氏の裁判で裁判官が忌避

12 月 2 日、アンカラ裁判所で行われたエセム・サルシュルク氏 (6 月 1 日にアンカラ・ギュヴェン公園でデモ活動中に東部に銃撃を受け死亡) に発砲したとして訴追中の警察官アフメット氏に対する裁判において、傍聴席からの野次等を受け、裁判官が公判を中断、裁判は延期されることとなった。アフメット氏は、威嚇射撃の事実を認めるものの特定の人を狙って撃つてはいないとして、加害意思については否認。同氏は事件後、シャンルウルファ県警の警護課に復職している。(12 月 3 日付 HD 紙 5 面)

【テロ関連】

●AKP 本部への爆弾攻撃予告の容疑者が拘束

11 月 28 日、警察に匿名でアンカラ AKP 本部に対する自爆テロ予告があり、同日 AKP 本部近くで H.U. (38 歳) が警察により拘束された。H.U. は取り調べにおいて、自分が予告電話を掛けたと供述しているとのこと。(11 月 29 日付 HD 紙 5 面)

●情報当局、シリアのアル・カーイダ系グループ 47 団体を警戒

トルコ情報当局は、シリアで活動するアル・カーイダ系グループは 47 団体あり、その内リーダー団体は ISID (イラク・シャム・イスラム国、ISIS、ISIL とも標記される) であると発表。情報当局は同団体に対し警戒を強めている。(12 月 3 日付 M 紙インターネット版)

【シリア関連】

●PYD、北シリアでクルド自治区を要求

12 月 2 日、サレハ・ムスリム PYD 代表は、AFP の取材に答え、「PYD は北シリアに 3 つの県 (中心部コバニ県、西部アフリン県、東部カミシリ県) で構成されるシリア・クルドの自治区を建設したい。」と発言。(12 月 3 日付 HD 紙 1 面)

【一般】

●ムトゥル知事：シリア難民は難民キャンプ生活を拒否

12 月 3 日、ムトゥル県知事はツイッター上で、イスタンブールで路上生活を行うシリア難民に対し、トルコ赤月社を通じて、難民キャンプで生活するように勧告したが、これに応じたのは、7 家族 34 名のみであったと公表。イスタンブールには現在 10 万人以上のシリア難民が生活していると推計されている。(12 月 4 日付 HD 紙 6 面)



(HD 紙インターネット版)

社会

●歩行者優先を検討

内務省は道路の横断について車両優先から歩行者優先に変更する法案を策定中。欧州式の法案が通過すれば、トルコの交通ルールとして画期的なことになるだろう。(11 月 29 日付 HT 紙 25 面)

●イズミット湾を渡る橋の 28%完成

イスタンブール - イズミール間を 3.5 時間に縮める、イスタンブール - ゲブゼーオールハンガーズィ - イズミール間の高速道路プロジェクトにおいて一番重要な通過点であるイズミット湾横断橋の橋脚の基礎となるコンクリートのブロックが海に沈められた。ブルサまでの道路は 2015 年までに、ケマルパシャ - イズミール間の 20 キロも 2015

年までには完成予定。残りの部分も 2017 までには完成。橋の現在の名前は「(イズミット) 湾通過大橋」だが将来変更もあり得る。高速道路の通行料は 35 ドルになる見込み。イズミット湾の対岸への移動は現在 90km の距離に 1 時間半かかっているが、この大橋が完成すれば距離にして 12km、通過にかかる時間は 6 分にまで短縮。(12 月 03 日付 HT 紙 17 面)

●市町村は塔の解体のために高い代償を払うことに

イスタンブールのゼイティンブルヌ地区に建設中の高層ビルの上層階の撤去を命ずる裁判所の命令が実行された場合、建設許可を付与したイスタンブール市が補償金のかなりの部分を支払う必要があることが判明した。

イスタンブール第四行政裁判所は先週、現在ゼイティンブルヌで建設の最終段階にある高層ビル「オナルトドクズ」の最上フロアの解体を命じた。この住宅団地は、アヤソフィア博物館、トプカプ宮殿、ブルーモスクを含むイスタンブールの伝統的なシルエットを損なうのがその理由となっている。(12 月 3 日 TZ 紙 3 面)

●HIV ウイルスの知識なし

12 月 1 日は「世界エイズ・デー」。トルコでの HIV ウイルス感染者・AIDS 罹患者の増加が急激中。2010 年の罹患者数が 589 件だったのに対し、2012 年には 1068 件に達し、HIV ウイルス感染者の 26%は 15-29 歳であることが判明。その上若者の殆どに知識が不足。10 人に 9 人は HIV ウイルスが何かを知らない。(12 月 2 日付 HT 紙 23 面)

●B 型肝炎、10 年で肝硬変に

コルク・トルコ肝臓調査協会会長及びガーズィアンテップ大学医学部教授によると、現在トルコで 350 万人が B 型肝炎に罹患しており、うち 60 万人の治療が必要である。「治療が必要にも関わらず治療を受けていない人が全体の 90%で、治療を受けていない人の 2-5%が毎年肝硬変に進行中。」(12 月 2 日付 HT 紙 23 面)

●鶏肉の付加価値税 (KDV) が 8%に上昇

鶏肉の付加価値税 (KDV) は 2011 年に 1%に下がっていたのだが、12 月 1 日より再び 8%に上昇した。(12 月 2 日付 H 紙 11 面)

●交通渋滞は年々悪化：新調査結果

Yandex の行った調査によると、イスタンブールの交通渋滞は昨年に比べて更に悪化。特定の 2 地点間の移動に費やす時間は今年 14 分ほど増えた。

Yandex が、イスタンブールの渋滞を分析するために、都市の中心部に繋がる主要道路通過に要する時間を計算した。その調査結果によると、2013 年 10 月現在の車輛による通過所要時間は、2012 年 10 月に比べると、朝の時間帯で 17%増、夕方では 12%増で、平均すると 14%ほど増加。(12 月 05 日付 HT 紙 25 面)

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
iHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
iKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp